

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,166,750	流動負債	1,464,925
現金及び預金	8,445,521	未払金	223,078
未収委託者報酬	654,369	未払費用	1,000,188
未収運用受託報酬	481,704	預り金	101,021
未収収益	307,542	仮受金	14,566
未収入金	24,134	未払消費税等	29,051
未収還付法人税等	17,599	賞与引当金	97,018
未収消費税等	185,925		
前払費用	46,335		
仮払金	3,617		
固定資産	80,980	固定負債	500,943
有形固定資産	211	退職給付引当金	499,337
器具備品	211	繰延税金負債	1,606
投資その他の資産	80,769		
投資有価証券	12,747	負債の部合計	1,965,869
長期差入保証金	68,021		
		純資産の部	
		株主資本	8,279,955
		資本金	795,000
		資本剰余金	695,000
		資本準備金	695,000
		利益剰余金	6,789,955
		その他利益剰余金	6,789,955
		繰越利益剰余金	6,789,955
		評価・換算差額等	1,906
		その他有価証券評価差額金	1,906
		純資産の部合計	8,281,862
資産の部合計	10,247,731	負債及び純資産合計	10,247,731

損益計算書

2024年4月 1日から

2025年3月 31日まで

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	2,949,932	
運用受託報酬	2,902,176	
その他営業収益	949,109	6,801,218
営業費用		4,430,121
一般管理費		2,672,893
営業損失		△ 301,796
営業外収益		
受取利息	473	
受取配当金	76	
為替差益	3,187	
投資有価証券売却益	723	4,460
経常損失		△ 297,336
特別損失		
特別退職金	19,063	19,063
税引前当期純損失		△ 316,400
法人税、住民税及び事業税	△ 3,981	
法人税等調整額	231,064	227,082
当期純損失		△ 543,482

株主資本等変動計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	795,000	695,000	7,333,438	8,823,438	2,016	8,825,454
当期変動額						
当期純損失			△ 543,482	△ 543,482		△ 543,482
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					△ 109	△ 109
当期変動額合計	-	-	△ 543,482	△ 543,482	△ 109	△ 543,592
当期末残高	795,000	695,000	6,789,955	8,279,955	1,906	8,281,862

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数は以下の通りです。

器具備品 15年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき日々の純資産価額または月末時点の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。また、ファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。

その他営業収益は、顧客との契約に基づき、資産運用事業に係る附帯サービスの対価として受領する手数料であり、当該サービスが提供されている期間にわたり収益として認識しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、委託者報酬 2,949,932 千円、運用受託報酬 2,902,176 千円、その他営業収益 949,109 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の 4. 「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 448 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注 2)	83,127 千円
未払費用	16,099 千円
未払事業税	1,635 千円
賞与引当金	29,707 千円
退職給付引当金	157,391 千円
敷金償却	11,203 千円
ソフトウェア開発費償却	16,744 千円
繰延消費税	5 千円
繰延税金資産小計	315,913 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	△83,127 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△232,786 千円
評価性引当額小計 (注 1)	△315,913 千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
未収特別法人事業税	△740 千円
投資有価証券	△866 千円
繰延税金負債合計	△1,606 千円
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,606 千円

(注 1) 評価性引当金が 315,913 千円増加しております。この増加は繰延税金資産の回収可能性の判断において企業の分類を変更したことによるものであります。

(注 2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	83,127	83,127
評価性引当額	-	-	-	-	-	△83,127	△83,127
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律 (令和 7 年法律第 13 号)」が 2025 年 3 月 31 日に成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 30.62%から、2026 年 4 月 1 日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.52%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に投資信託委託業務、投資顧問業務及び投資一任契約に関する業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

種 類	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証	12,747	—	—	12,747
資産計	12,747	—	—	12,747

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券は、基準価額を用いて評価しております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払費用について注記を省略しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	現金及び預金	8,445,521	—	—
未収委託者報酬	654,369	—	—	—
未収運用受託報酬	481,704	—	—	—
合 計	9,581,595	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニューヨークメロン銀行	なし	預金	預金の引出(純額)(注1)	390,673	預金	6,946,901
親会社の子会社	BNY メロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	なし	サービス提供	投資一任契約に係る取引の収入(注1)	1,951,703	未収運用受託報酬	466,274
親会社の子会社	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー	なし	サービス受入	営業費用(調査費)(注1)	933,228	未払費用	220,726
親会社の子会社	インサイト・インベストメント・マネジメント・リミテッド	なし	サービス受入	営業費用(調査費)(注1)	629,499	未払費用	175,240

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社に関する注記

BNY メロン・インベストメント・マネジメント (APAC) ホールディングス・リミテッド (非上場)

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 520,871 円 83 銭

1 株当たり当期純損失 △34,181 円 31 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。